

## 岩 手 県 金 融 経 済 概 況 ( 23 年 11 月 )

### 1 . 概 況

県内経済は、一部に東日本大震災の影響がなお残るものの、県全体としてみれば、夏前にほぼ震災前の経済活動水準にまで持直し、その後も持直し基調を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費、公共投資、住宅投資は、いずれも、復興関連特需に支えられて、高い伸びを示している。雇用情勢も、引続き改善傾向にある。

生産は、一部に海外需要の減少から弱含みを示す業種もみられるが、震災後の減産分を取り戻す動きが続いているほか、被災地における生産再開も着実に広がりを見せ、総じてみれば底堅い動きとなっている。

### 2 . 最終需要

#### (1) 個人消費

百貨店売上高は、復興関連特需に支えられ、高い伸びが続いている。すなわち、秋口にかけては一時的に伸び鈍化がみられたものの、10 月以降、秋冬物衣料の好調に支えられる格好で再び伸び率を高めている（前年比、9 月 + 3.2% 10 月 + 8.3% 11 月 + 6.8%）。

これを品目別にやや詳しくみると、10 月の高い伸びは主力の衣料品の大幅増（+ 20.4%）に支えられる面が大きかったが、11 月は、各種衣料品の売上が引続き堅調に推移する中、お歳暮・お節料理等の受注好調に支えられて食料品が前年比 1 割程度の高い増加を示している。

スーパー売上高も、10 月以降、秋冬物衣料や暖房器具に支えられる格好で伸びを高めている（既存店ベース前年比、9 月 + 0.9% 10 月 + 3.5%）。

新車登録台数は、供給制約の緩和とともに回復を続けており、10 月以降、前年を大幅に上回って推移している（前年比、10 月 + 46.7% 11 月 + 44.6%）。

観光は、6 月に世界遺産に登録された平泉を中心に客足が増えた状況が続いている。

## (2) 公共投資

公共工事は、東日本大震災関連の現状復旧工事を中心に、県全体でみると、前年を大幅に上回って推移している(公共工事請負額<前払金制度の対象分、建設保証会社の公表統計>の前年比、4~6月+6.2% 7~9月+13.1% 10~11月+63.5%)。

工事内容としては、沿岸被災地におけるガレキ処理作業が続いているほか、公共土木施設や漁港・防波堤に対する復旧工事も徐々に広がりをみせつつある。

先行き、目先は、こうした被災地における現状復旧工事(公共土木施設被害額2,990億円、うち11月18日時点で67%<箇所ベース>の査定完了、いずれも県公表)の発注本格化が見込まれるほか、その後も、大規模な本格復興工事(街づくり、高速道路、港湾整備等)が予定されており、今後数年に亘りかなりの高水準で推移することが見込まれる。

## (3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、震災前に計画されていた案件の着工が本格化したことに加え、被災者の住宅需要も内陸部中心にみられ始めており、持家着工は、7月以降4ヵ月連続で前年を上回った(持家前年比、7~9月+11.7% 10月+16.7%)。

また、沿岸被災地でも、自治体による土地利用計画の策定等を見極めたいとしつつ、建築に向けた相談が増加しつつある。

## 3. 生産動向

生産は、円高や海外需要の減少の影響から電子部品・デバイス、一般機械など一部業種で大幅な減少がみられる一方、輸送用機械など震災後の減産分を取り戻すための増産を続ける業種もみられ、また沿岸被災地における生産再開の動きも着実に広がりを見せつつあり、総じてみれば底堅い動きとなっている。

この間、9月の県内生産は、電子部品・デバイス等が海外需要の減少から弱含みを続ける中、一般機械も大幅な減少を示したことを主因に、前年比マイナス幅を拡大した(県内鉱工業生産指数前年比、8月 5.4% 9月 11.9%)。

## 4. 雇用・所得の動向

雇用情勢は、4月をボトムに回復し、10月の有効求人倍率は0.65倍と、前月(0.59倍)に比べ一段と上昇した(リーマンショック前の20年5月<0.65倍>並みの水準)。

また、10月の新規求人倍率は1.28倍と、4カ月連続で新規求人数が新規求職者数を上回り、約15年ぶりの高い水準となった(9年1月<1.28倍>以来)。こうした雇用情勢の改善傾向は、11月も続いているとみられる。

この間、9月の雇用者所得は、常用雇用者数が前年を下回っていることを主因に、引続き前年を下回った(常用雇用者数 5.0%、名目賃金指数 +1.6%、雇用者所得 3.5%、いずれも前年比)。

## 5. 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は、総じてみれば、落ち着いた動きを示している。

すなわち、11月の企業倒産は、3件、7億円と前年(6件、14億円)を下回り、震災後の4~11月累計でも、件数(42件)、金額(91億円)ともに前年同期(48件、127億円)を下回っている。

## 6. 金融面の動向

預金は、手元流動性を厚めにする動きが続いている中、震災関連の各種保険金・支援金等(法個人)や復旧関連交付金の地方自治体口座への滞留(公金)などから大幅な増加を示しているが、その伸び率は6月をピークに頭打ちとなっている(残高前年比、3月末+2.7% 6月末+11.4% 10月+11.4%)。

一方、県内民間金融機関の貸出は、本格的な復興資金需要が未だみられない中、政府系金融機関の低利制度融資が優先的に利用されていることもあり、預金に比べると緩やかな伸びに止まっている(同、3月末+0.6% 6月末+2.4% 10月末+1.9%)。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>